

□事業展開の方針

地域経済活性化、中小企業関連事業への注力

依然厳しい経済情勢下、「大阪賑わい創出プラン」の展開による地域経済活性化や、国・自治体への景気対策要望、会員の大半を占める中小企業向け事業に注力する。

3万会員のニーズに沿った対応

「より会員に近く、より多くの会員に」をモットーに、「会員本位」「現場第一主義」の視点から、会員訪問活動で集めた会員の声を事業へ反映させるなど会員ニーズにきめ細かく対応する。

ネットワークの活用

本会議所が有する国や大阪府・大阪市、国内外の商工会議所、企業・団体・大学、N P O、地域住民などとのネットワークを最大限活用して、相互に連携・協働しつつ事業活動を行う。

実行力・成果の重視

あらゆる事業について目指すべき目標や達成水準など5 W 2 Hを明確にするとともに、具体的な事業の実行力・成果を重視する。